

## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月26日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9404 URL <http://www.ntvhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大久保 好男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 黒岩 直樹 TEL 03-6215-4111  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期 第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期 第1四半期	101,909	△1.1	9,919	△21.1	12,550	△17.1	8,439	△15.8
2019年3月期 第1四半期	103,068	△0.2	12,577	3.4	15,147	△0.1	10,018	△0.3

(注) 包括利益 2020年3月期 第1四半期 18,174百万円 (△24.2%) 2019年3月期 第1四半期 23,977百万円 (103.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期 第1四半期	33.05	32.94
2019年3月期 第1四半期	39.58	39.29

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期 第1四半期	943,408	758,852	79.8
2019年3月期	941,494	746,989	78.7

(参考) 自己資本 2020年3月期 第1四半期 753,065百万円 2019年3月期 741,157百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	10.00	—	25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	429,000	1.0	43,000	△13.6	49,000	△14.6	33,000	△14.8	129.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期 1Q	263,822,080株	2019年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	2020年3月期 1Q	8,477,037株	2019年3月期	8,476,897株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期 1Q	255,345,138株	2019年3月期 1Q	253,154,122株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2019年7月26日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）の我が国の経済は、企業収益は高い水準で推移しており、雇用・所得環境の改善が続いているものの、通商問題や海外経済の不確実性などの懸念もあり、景気および個人消費については依然として不透明な状況で推移しております。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回るなど、依然として市況低迷が続いております。また、地上波の視聴率動向につきましては、在京キー局間の2019年4～6月平均世帯視聴率において、当社グループは、全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）でトップとなっております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業におきまして、地上波テレビ広告収入が、大型単発番組収入の反動減や市況低迷の影響を受けタイム・スポット収入ともに減収となり、動画配信事業拡大によるコンテンツ販売収入の増収があったものの、前年同四半期に比べ11億5千9百万円（△1.1%）減収の1,019億9百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、減価償却費の増加などにより、前年同四半期に比べ14億9千9百万円（+1.7%）増加の919億8千9百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ26億5千8百万円（△21.1%）減益の99億1千9百万円、経常利益は25億9千6百万円（△17.1%）減益の125億5千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ15億7千9百万円（△15.8%）減益の84億3千9百万円となりました。

## （売上高の概況）

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、レギュラー番組枠での増収があった一方で、前期の「2018 FIFAワールドカップ ロシア」による収入の反動減などにより、前年同四半期に比べ17億7百万円（△5.5%）減収の293億9千4百万円となりました。スポット収入につきましても、スポット広告市況低迷の影響により地区投下量が前年同四半期を下回ったため、前年同四半期に比べ19億4千7百万円（△5.9%）減収の309億3千1百万円となりました。このため、動画配信事業における定額制動画配信サービス「Hulu」や民放公式テレビポータル「TVer」などによるコンテンツ販売収入やその他の広告収入の増収があったものの、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ12億7千6百万円（△1.4%）減収の910億8千1百万円となりました。

生活・健康関連事業：スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、24時間型トレーニングジムの店舗数増加に伴う会員数増加の一方、ジム・スタジオ等の施設を備えた総合型スポーツクラブの会員数減少などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ2億2百万円（△2.1%）減収の92億4千万円となりました。

不動産賃貸事業：汐留及び番町地区を主とする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ1千1百万円（+0.5%）増収の24億8千万円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、スポット広告市況低迷の影響により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも前回発表予想を下方修正しております。

なお、配当予想につきましては、前回発表予想に変更はございません。

## 2020年3月期通期連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	434,000	47,000	53,000	36,000	140.99
今回修正予想 (B)	429,000	43,000	49,000	33,000	129.24
増減額 (B-A)	△5,000	△4,000	△4,000	△3,000	—
増減率 (%)	△1.2	△8.5	△7.5	△8.3	—
前期実績	424,945	49,749	57,398	38,739	152.07

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,420	41,322
受取手形及び売掛金	100,971	98,213
有価証券	52,000	57,000
たな卸資産	4,164	4,561
番組勘定	7,608	7,663
その他	23,819	22,028
貸倒引当金	△237	△237
流動資産合計	235,747	230,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,632	69,710
機械装置及び運搬具(純額)	21,205	20,172
工具、器具及び備品(純額)	3,716	3,794
土地	167,605	167,765
リース資産(純額)	8,244	8,132
建設仮勘定	7,989	9,186
有形固定資産合計	274,393	278,761
無形固定資産		
のれん	10,168	9,930
その他	19,788	19,473
無形固定資産合計	29,957	29,403
投資その他の資産		
投資有価証券	363,683	367,036
長期貸付金	4,290	4,194
繰延税金資産	2,578	2,596
その他	31,992	32,012
貸倒引当金	△1,149	△1,149
投資その他の資産合計	401,396	404,691
固定資産合計	705,747	712,856
資産合計	941,494	943,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,915	8,382
短期借入金	2,605	2,624
未払金	12,062	6,508
未払費用	54,431	49,415
未払法人税等	11,177	3,930
返品調整引当金	18	15
その他	11,536	15,472
流動負債合計	100,747	86,349
固定負債		
リース債務	16,904	16,449
繰延税金負債	38,033	42,234
退職給付に係る負債	13,144	13,186
長期預り保証金	20,356	20,356
その他	5,318	5,979
固定負債合計	93,756	98,207
負債合計	194,504	184,556
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,489	35,489
利益剰余金	602,522	604,661
自己株式	△8,935	△8,935
株主資本合計	647,676	649,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,552	103,360
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△74	△110
その他の包括利益累計額合計	93,481	103,249
非支配株主持分	5,831	5,786
純資産合計	746,989	758,852
負債純資産合計	941,494	943,408

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	103,068	101,909
売上原価	67,452	69,639
売上総利益	35,615	32,270
販売費及び一般管理費	23,037	22,350
営業利益	12,577	9,919
営業外収益		
受取利息	276	271
受取配当金	1,352	1,415
持分法による投資利益	1,044	788
為替差益	17	—
投資事業組合運用益	72	225
その他	50	54
営業外収益合計	2,813	2,756
営業外費用		
支払利息	120	111
為替差損	—	6
投資事業組合運用損	114	0
その他	9	6
営業外費用合計	244	125
経常利益	15,147	12,550
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	43	55
投資有価証券売却損	—	68
投資有価証券評価損	—	89
特別損失合計	43	213
税金等調整前四半期純利益	15,103	12,343
法人税等	5,033	3,937
四半期純利益	10,070	8,405
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	51	△33
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,018	8,439

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	10,070	8,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,928	9,886
為替換算調整勘定	△77	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△118
その他の包括利益合計	13,907	9,768
四半期包括利益	23,977	18,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,918	18,207
非支配株主に係る四半期包括利益	59	△33



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報)

- I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	92,278	9,439	732	102,450	618	103,068	—	103,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	3	1,736	1,819	839	2,658	△2,658	—
計	92,357	9,443	2,468	104,269	1,457	105,727	△2,658	103,068
セグメント利益	11,608	185	861	12,655	161	12,817	△239	12,577

## (参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	11,657	631	861	13,150	161	13,311
---------------------------	--------	-----	-----	--------	-----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△239百万円には、セグメント間取引消去539百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△779百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。
5. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託、テーマパークの企画・運営
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

## &lt;製品及びサービスごとの情報&gt;

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	31,101	—	—	31,101
	スポット	32,878	—	—	32,878
	計	63,980	—	—	63,980
BS・CS広告収入		3,493	—	—	3,493
その他の広告収入		249	—	—	249
コンテンツ販売収入		14,706	—	—	14,706
物品販売収入		5,281	108	—	5,389
興行収入		1,996	—	—	1,996
施設利用料収入		—	7,994	—	7,994
不動産賃貸収入		114	—	397	511
その他の収入		2,456	1,337	335	4,128
合計		92,278	9,439	732	102,450

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	91,027	9,230	709	100,967	941	101,909	—	101,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	9	1,771	1,834	1,053	2,887	△2,887	—
計	91,081	9,240	2,480	102,801	1,994	104,796	△2,887	101,909
セグメント利益	8,929	147	939	10,015	139	10,155	△235	9,919

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	9,017	592	939	10,549	139	10,689
---------------------------	-------	-----	-----	--------	-----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△235百万円には、セグメント間取引消去540百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△775百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。
5. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、 映像配信ソリューション事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、 パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、 コンテンツ制作受託、テーマパークの企画・運営
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	29,394	—	—	29,394
	スポット	30,931	—	—	30,931
	計	60,325	—	—	60,325
BS・CS広告収入		3,569	—	—	3,569
その他の広告収入		470	—	—	470
コンテンツ販売収入		16,262	—	—	16,262
物品販売収入		5,388	100	—	5,488
興行収入		2,143	—	—	2,143
施設利用料収入		—	7,809	—	7,809
不動産賃貸収入		110	—	417	527
その他の収入		2,755	1,320	291	4,368
合計		91,027	9,230	709	100,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。